

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業）
「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成28年5月17日
領域総括 大守 隆

1. 研究代表者：天野 正博 早稲田大学人間科学学術院 教授
2. 課題名：農地と里山が結ぶ多世代参加の医農福連携モデル
3. 期間：平成27年10月～平成28年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

本企画調査は、少子高齢化時代の社会保障および農業生産環境の維持という2つの課題を統合的に扱うことで、相互の課題を解決する社会モデルの構築を目指すものであり、プロジェクトで実施可能な研究の範囲や具体的内容、医農福連携の効果指標、マネジメント体制の検討を行うために、3項目からなる調査を実施した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

研究開発プロジェクトの提案に向けて重要な知見が得られているものの、プロジェクト企画調査の目標については一部達成されなかった。プロジェクトで実行可能な範囲や内容の検討については、複数地域を対象にして個別の取り組みを進めるのではなく、中心となるソーシャルファームと周辺地域を対象を絞ることで、医農福連携や多世代共創の効果を統合的に検証しうる体制となったことは評価できる。しかしながら、1つのソーシャルファームの事例調査にとどまり、他の事例に関する調査や農業体としての経営分析がなされていないため、問題の状況把握や課題抽出の点において懸念が残った。また、医農福連携の効果指標について、具体的に示されたのは健康増進効果のみであり、医農福連携の効果をどのように評価するのか、その全体像や具体的な指標については、必ずしも十分な検討がなされていないように思われた。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けて

企画調査の段階では障害者が中心となっていたが、多世代（子ども、若者、高齢者等）の視点が求められるとともに、多様性（ニート、女性等）の視点も望まれる。また、提案の背景となるソーシャルファームの現状や課題についての分析と考察を深めることが望ま

れる。医農福連携を持続的なものとしていくためには、ソーシャルファームの持続可能性を考える必要がある。そのためには、ソーシャルファームのビジネスモデル化や規模の拡大、賃金水準の向上、他地域への展開可能性などを検討していくことが重要であろう。これらを考える上では、改善が必要な社会制度とその効果や、障害者の特性に基づく分析、障害者やニート、高齢者等とそれらを支えるスタッフとの相関、立地条件（消費地との距離や、就労と住居の関係等）など、検討すべき事項は多岐にわたると思われる。特殊解から一般解に至るまでの研究開発課題をさらに明確化することが望まれる。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	大守 隆	元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授
領域 アドバイザー	石田 秀輝	合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
	大和田 順子	一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 ／立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
	岡部 明子	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授
	後藤 和子	摂南大学 経済学部 教授
	西郷 真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代 表取締役
	相馬 直子	横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 准教授
	藤江 幸一	横浜国立大学 大学院先端科学高等研究院 教授
	前野 隆司	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究 科 教授
	南 学	東洋大学 経済学研究科 客員教授
	村上 清明	株式会社三菱総合研究所 研究理事
	柳川 範之	東京大学 大学院経済学研究科 教授